

## (長岡京市) 自分ごと化会議 in 長岡京 第3回議事メモ

分科会	第2分科会
コーディネーター	高澤(市原市)
ナビゲーター	なし
説明担当者(自治体)	防災・安全推進室 小久保
日時	2021年7月4日(日) 13時30分 から 16時00分
場所	市役所大会議室 A
その他	参加者数 <u>12名</u> 欠席者数 <u>15名</u>

## 総括

## コーディネーター総括

- 前は防災について議論したので、今回は防犯について主に議論していきたい。
- 防犯街灯について、多くの意見が出た。犯罪抑止の高い効果があるが、行政だけでは地域の事情に細かく対応できないので、行政が賄えない部分を「1戸1灯運動」など地域住民で賄うという視点は大事。
- 避難所の運営について、市の職員だけで避難所の長期運営はできない。地域のみなさんで避難所の長期運営をしていかなければならない。そのためには運営のルールが必要。市が方向性を示して、地域で積み重ねていくことが重要。

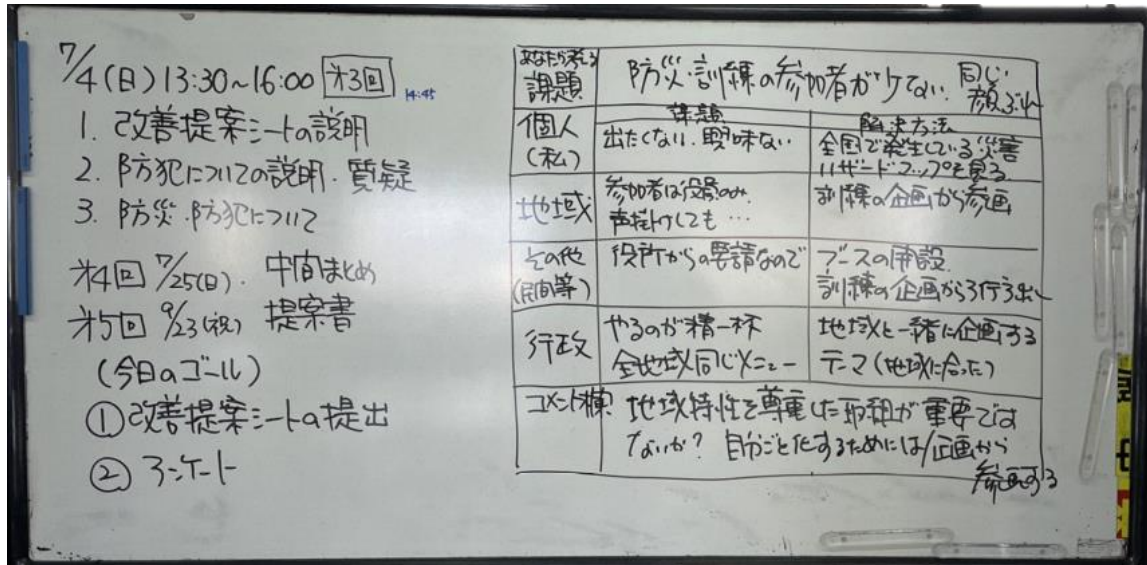
## 主な論点

## 論点① 市の防犯施策について

- ・防犯灯や防犯カメラの設置基準
- ・通学路の安全確保
- ・防犯パトロール

## 論点② 防災について

## ホワイトボードの写真



## 協議の流れ

## ① 市の防犯施策について

コ) 今回で3回目の会議。行政や自治会、市民の皆さんそれぞれに課題があるなかで、それぞれの関わり方を皆さんで考えていきたい。前は防災について議論したので、今回は防犯について議論していきたい。まずは市役所の防災・安全推進室より防犯施策の概要について説明をお願いします。

市) 市総合計画(将来市が目指すべき姿)の策定の際に行った市民アンケート結果によると、「防災・安全」施策の満足度と重要度は他の市施策と比べて高い傾向にある。総合計画において、「防災・安全」は「まち」という柱のなかに位置づけられている。昭和54年に市内で起こった殺人事件の発生を受けて、市が事件から一カ月余りで「長岡京市防犯推進に関する条例」を制定した。生活安全条例としては全国でもかなり早い制定。全国的には2000年以降にこういった条例の制定が加速していく。この条例では防犯分野における市と市民と営業者それぞれの責務が既に規定されている。

現在市が行っている具体的な防犯事業としては、①各自治会から防犯委員を選出いただき防犯委員会を組織し、市と地域住民と警察との連携や防犯意識の向上に努めている。②防犯活動補助金を各自治会に交付し、自主防犯活動にご活用いただいている。③市内一帯に防犯カメラを設置し、犯罪抑制や警察による早期の解決に貢献している。④防犯灯を設置し、まちの安全・安心を確保している。⑤防犯意識の普及啓発として、警察OBを防犯指導員として雇用し、各地域への普及啓発や出前講座を行っている。また

委): 委員、コ): コーディネーター、ナ): ナビゲーター、市): 説明担当者

青色回転灯パトロール車を所有し、地域の見守り活動を行っている。

市内の犯罪の発生状況については、全国的な傾向と同じく平成15年頃から毎年減少している。令和元年から令和2年にかけて件数がかなり減少しているのは、新型コロナウイルス感染症の影響で家にいる時間が長くなっているため。京都府全体としても毎年件数は減少している。

- コ) 全国的に振り込め詐欺の件数は減っているが、被害額は増えている。そのお金が暴力団の資金になっている。
- 委) 毎月防犯のパトロールランをしていて、暗くて危ないと思うところがある。防犯灯は地域の要望がないと設置してもらえないのか？川沿い、堤防は防犯灯がついていないことが多い。設置の条件や優先順位などはあるのか？
- 市) 現在は各地域から要望をいただいたら設置している。要望がたくさんあって優先順位を付ける必要があるような状況ではない。要望をいただいたら調査を実施し設置している。基準については、防犯灯設置要綱というものがあり、おおむね5ルクス以下(夜間で4m先の人の顔がわかるくらい)のところに設置しているが、5ルクス以上でも、地域特性に応じて設置している。堤防は河川の一部のため、電柱がないところに掘削して設置することが技術的に難しい。
- コ) 要望がなければ設置しない？
- 市) 現在は要望のみの設置としている。
- コ) 地域ごとに要望活動の活発さに差があると、結果的に台数のばらつきが出てしまうのでは？
- 市) 地域による設置数の差はないが、要望件数の差はある。たくさんつければよいわけではないので、基準や地域特性を説明し、設置すべきかを判断している。
- 委) 暗くても人通りが少ないとつけてもらえない？
- 市) 人通りが少ないからという理由だけで設置を断ることはない。
- コ) 自治会に入っていない人は要望できない？
- 市) 自治会未組織地域については、地域住民がまとまって要望を出していただければ対応している。
- 委) 先日千葉県で、通学路で子どもが亡くなる交通事故があった。通学路だと一目でわかる塗装などの整備は考えているのか？
- 委) 私の住んでいる地域では隣の自治会と話し合いをして、児童に安全なルートを通ってもらうように調整していた。自治会や市民間でも子どもを守っていくことが必要だと思う。
- コ) 通学路の指定は教育委員会？
- 事) 新しくマンション等ができた場合の通学路は地域の方に考えてもらったものを学校教育課に届けていただいているので、市でも把握している。大阪北部地震によるブロック塀倒壊事故後は市で通学路の点検を行った。
- コ) 通学路は、防犯灯やカーブミラー、横断歩道の設置優先度が高いはず。通学路を市民が

認識していることで、できることがあるかもしれない。

- 委) 防犯カメラ設置台数が市内で212台というのは足りているのか？
- 市) 警察や学校と協議して設置場所を決定している。何をもって足りていると言えるのかは難しい。
- 委) 補助金を使ってカメラを設置したいという地域の声はあるのか？
- 市) 本市では防犯カメラを設置する事業者への補助金制度があるが、府からの補助金を補填するタイプで府補助金が現在ストップしているため、実質市の補助金もストップしている。自治会に対する、防犯カメラのみを対象とした補助金はない。
- 委) 自治会への防犯活動補助金は何に活用されている？
- 市) 防犯見回り活動に使うグッズの購入や、防犯普及啓発の印刷物の印刷代など。
- 委) 防犯カメラは警察が見ているのか。
- 市) 常時監視はしておらず、行方不明者がでた時などにカメラの記録を閲覧して足跡を追っていく。
- 委) 認知症の登録者がBluetooth機器を持っており、カメラに付いている受信機のそばを通ることでもどこにいたかがわかる仕組み。データで追跡していく。
- コ) 行政の用語で「公共」と「公益」というものがある。公共は市民みんなが使うもの。公益は特定の地域にとって大事なもの(防犯街灯など)。行政だけでは地域の事情に細かく対応できないので、地域に補助金を出している。補助金は公益分野に対して出す制度。行政が賄えない部分を地域住民で賄うという視点は大事。
- 委) 危険な場所などは地域住民が一番わかるので、自分たちでできることは行い、できないことは行政に伝えて動いてもらうという相互関係の中でやっている。
- コ) 市が隅々まで目を配るのは不可能。相互関係というのは本質的なお話だった。
- PT) 市の道路・河川課で勤務している。先ほどの通学路の件については、見回りをしていく方針である。先日学校の近くに住まれている方から不審者の相談を受けた。先に警察に相談に行かれたそうだが、事件性がないと動いてもらえないので市に来られた。防犯の部署に取り次いだが、市ではパトロールくらいしかできず、事件があつてからでは遅いので、どうするのが正しかったのか、もやもやとしている。
- 市) その時は市の防犯指導員から再度警察に連絡し、警察と防犯指導員でパトロールをしたと記憶している。
- コ) 犯罪者ではないから解決が難しい。行政だけでは解決できない例の一つ。地域の人やみんなで知恵を出し合うのが大事。
- 委) パトロール車はどこを走っている？事件がないと走らない？
- 市) 青色回転灯パトロール車はパトカーのように白黒に塗装しており、青色のランプが車の上に載っている。市役所で地域ごとにパトロールを行っている。行政職員だけでなく、自治会の方にも貸し出して走っていただいている。事件があつたときだけでなく日ごろからパトロールを行っている。
- 委) 防犯カメラはたくさんつけるとどんな効果があるのか？

- 市) 台数を増やせば死角を減らすことはできるが、その分維持コストがかかる。
- コ) 防犯カメラは犯罪抑止の効果が大きい。
- 委) 防犯カメラを設置していることを知らせるステッカーを地域にいくつか貼った。抑止の効果が上がる。
- 委) 見えないリスクに対し、どう考えていくかがポイント。
- 委) 通学路の横断歩道で、児童が横断しようとしているのに止まらない車が多い。防犯カメラの映像で検証してもらいたい。
- 委) 地域の道路をエリア 30 に指定してもらったが、速いスピードで走行される車が多い。防犯カメラで効果を検証してもらいたい。
- 市) 個人情報保護の観点からカメラの閲覧条件が厳しく、そういった目的での閲覧・検証はできない。
- PT) 数年前に一戸一灯運動というものを行ったが、広報でも見なくなった気がするし、その後どうなったのかが気になる。
- 市) 今も続いているが、認知度が低いのが現状。
- コ) いい取り組みが伝わっていないのが課題。フェードアウトしていくことも。
- 委) 市民のスマートフォンの普及率は把握しているのか。またスマートフォン普及のための施策はあるか。
- 市) 現状でそういった施策はない。
- 委) ワクチンの予約などにも利用されているので、普及するメリットがある。
- コ) 高齢者にタブレットを貸し出した自治体はあるが、機械だけ渡されても、近くに使い方を教えてくれる人がいないと使わないという事例があった。ワクチンの予約でも、スマホを使えない高齢者からの苦情が全国で寄せられている。携帯会社と連携して予約の手助けを行っている自治体もある。ICT を活用すれば解決できることがたくさんあるはず。
- ～ 休憩 ～

## ② 防災について

- コ) 前回、防災訓練に参加する人が毎回同じ顔ぶれだという話があった。地域に合った防災訓練になっていないのではないかという意見もあった。防災訓練はやることが精いっぱい、ミスなく終わることが目的になりがち。本当はエラーが出た方が訓練になる。長岡京市では地域ごとに訓練の内容を変えている？
- 市) メイン会場以外は、各小学校区でメニューを考えていただいている。
- 委) 自治会長をしていた時は、市役所に頼らないことを意識していた。ただ、自治会では手が届かない資金面のことや、大きな声でアナウンスできるのは行政。一つの自治会が声を上げるよりも、市がアナウンスする方が伝わることもある。
- 災害時に自治会長は小学校に行ってくださいと言われたが、自治会長も市職員もまずは自分の家族のことが第一のはず。まずは自分のことで、そこから範囲を広げていく。

- 委) 地域住民の担い手が高齢化している。災害時の互助の話をしたら、それはユートピアだと言われた。助ける人も高齢者。5年後、10年後にそういった地域のコミュニティを維持できるのか。若い人は増えていると思うが、昼間は子どもと高齢者しかいない。
- 委) 地域に消火器が設置されているが、それがいざというときに使えるかどうか。使い方がわからない人が多い。防災訓練で習っても時間が経つと忘れる。
- コ) 普段できないことは、いざというときにもできない。
- 委) 避難訓練、避難所運営訓練とともに、消火器の使い方や人工呼吸などの訓練もしていかなければならない。
- 市) 全小学校区で訓練ができる体制が整った。今後は防災訓練のメニューを地域の方と相談のうえで充実させていきたい。
- コ) 市の職員だけで避難所の長期運営は絶対にできない。地域のみなさんで避難所の長期運営をしていかなければならない。そのためには運営のルールが必要。市が方向性を示して、地域で積み重ねていくことが重要。
- 委) 大阪北部地震のときに、登校の集合場所に高い建物があり心配だった。
- コ) 防災は時間が経つと恐怖心などが薄れていく。正常性バイアスが働く。
- 委) 前回の会議後、防災リュックを用意してみようとしたが、こんなに必要かな、役に立つのかなと考えてしまい、結局用意できなかった。これが正常性バイアスだと気づいて、何も考えずに用意した。しんどかったが、安心感が得られた。
- 委) ものを買い替えるときに、どこで使えるかを考えて買うようにしている。最近寝袋を娘の友達が泊まりに来た時用に買ったが、これは非常時にも使える。ストーブを買うときに、停電した時のことを考えて石油ストーブを買った。家で避難ができるように買い物をしている。
- コ) 日常で非日常を考える。
- 委) 防災リュックを用意しても、中身の更新を忘れてしまい、食料の期限を切らしてしまう。
- 委) 自治会の運営委員20名ほどに防災リュックを購入し、防災リュックを広めてもらおうと考えているが、点を面にしていくことが難しい。
- 委) 実現しなかったが、自治会でキャンプを企画していた。キャンプは楽しく防災が学べるし、キャンプ用品は役に立つ。子どもはそういったことを喜ぶ。
- コ) 防災・防犯は大事なことだが、「～しなければならない」となりがち。若い人を巻き込むには、楽しめる工夫が必要かもしれない。
- 委) 情報が足りていないと思う。FMおとくにの音楽を流す時間を減らして防災情報発信の時間を増やしてはどうか？
- 市) 毎週長岡京市の番組を放送している。防災・防犯の啓発でも市職員が出演している。
- 委) 枠を増やしてほしい。
- 委) 子ども向けに、防災キャンプ@おうちを計画中。一晩だけ、電気ガス水道を使わずに暮らしてみようという取り組み。
- コ) 楽しみながらやること、一旦行動してみることが大事。

(様式3)

- 委) 要配慮者の対応が心配。どうやって助けたいのか。自治会長や民生委員に名簿が渡されるが、顔を知らない人も多い。
- コ) 要配慮者の問題など、テーマを絞って次回は議論していきたい。要配慮者の問題は行政だけでは解決できない。自助・共助・公助全てが揃う必要がある。行政と市民の関係性を考えるうえでも良いテーマだと思う。

#### 次回の分科会に向けた準備

##### 次回の分科会の進め方

- 改善提案シートから提案書に近いかたちにもっていく
- 要配慮者など、テーマを絞って議論

委) : 委員、コ) : コーディネーター、ナ) : ナビゲーター、市) : 説明担当者